

歴史修正主義批判② 2014年11月3日

(1)「慰安婦」問題

②「改めて「慰安婦」問題の本質を問う」(吉見義明・中央大学教授インタビュー)

(『週刊金曜日』第1014号、2014年10月31日号26～27頁)

――『朝日新聞』がこの8月に吉田清治氏の「証言」を撤回して以降、『読売』や『産経』を筆頭に、主要週刊誌も加わってすさまじいバッシングが続きました。そこでは、日本軍「慰安婦」制度への軍の関与を認めた「河野談話」の撤回が叫ばれています。

○吉田「証言」と「河野談話」は、関係ありません。濟州島で「軍の強制連行」があったというこの「証言」は、少なくとも1993年段階では誰も相手にしていませんでした。当然、これは「談話」の作成過程でも採用されていません。「慰安婦」問題の研究者も、最初から「証言」を前提にして議論していない。

したがって、「証言」を『朝日』が間違いだったと取り消したとしても、事態は何も変わらないのです。

ところが、この取り消しを根拠に、「捏造」などと「慰安婦」の問題それ自体を否定しようする不調すらあるのはとても乱暴です。しかもがまかり通っているのだから恐ろしいですね。

――また、『朝日』は「証言」を報じて世界に誤解を与え、日本を「貶めた」という攻撃もありました。

○これも、違います。「慰安婦」問題が世界に知られるようになったのは、韓国の元「慰安婦」の金学順さんら被害者が名乗り出るようになったからです。

それ以前に吉田「証言」がありました。世界に知られてはいないのでは。『ニューヨーク・タイムズ』紙の記者も取材に来ましたが、「吉田『証言』など知りませんでした」と語っていました。被害女性が名乗り出たことが、やはり決定的に大きい。吉田「証言」によってウソが世界に広まったなどというのは、それこそ明らかなウソです。

――こんなことをやっていたら、隣国から不信を買うのでは。

○い、やそれどころか世界中から不信を買うでしょう。そもそも安倍首相が以前からしていた議論というのは、「軍、官憲が暴行、脅迫を用いて女性を連行したか(略取したか)どうか」というように、問題を小さく限定してきました。

主犯としての日本軍

――例の「狭義の強制性」ですね。軍・官憲による略取があったのかどうかと、吉田「証言」が取り消されたから、そうした問題はなかったと、首相は言いたげですが。

○しかしそれに対しては、誘拐、つまり騙しや甘言による連行ならいいのかという疑問が当然出てきます。それには、答えられない。特に韓国から誘拐と人身売買で女性たちを連れていったということは、秦郁彦氏や右派の人たちも認めている。

誘拐とか人身売買で国外に連れ出すのは、当時でも犯罪に当たります。そういう犯罪が

実行されていて、女性たちが「慰安所」に連れて来られたときに、軍は入れるかどうかチェックするのでその段階で犯罪だとわかるはず。そこで軍がやらなければいけないことは、女性たちは明々白々な犯罪の被害者なのだから、解放して送り返さなければいけません。

――当然ですよ。

○さらに女性を集める業者は、軍が選定してやらせているわけだから、軍はそうした犯罪を実行した業者を当然逮捕し、裁判にかけなければならない。

ところが、軍はそれをやっていない。そうすると、軍と業者の関係は、国外移送目的誘拐罪、国外移送目的人身売買罪の共同正犯ということになる。

もっと言うと、軍が「慰安所」を作らなければこういう問題は起きないので、軍が主犯、業者は手足として使われた従犯という関係になるのです。「業者が勝手にやった」という事実はありません。

なぜ「性奴隷」であるのか

――「慰安所」問題の根本は、安倍首相の言うように「慰安所」に女性が連れて来られる際、略取のような「狭義の強制性」があったかどうかではありませんね。

○そうです。世界が見ているのは、「どうやって彼女たちが連れて来られたか」ではありません。「慰安所」の中で、女性たちがどういう目に遭ったのか、です。私がこの間主張しているのは、「慰安所」の中で女性たちが自由を奪われ、拘束されていたという点で、もうアウトだということです。

そこでは少なくとも、4つの自由がありませんでした。まず、①居住の自由です。「慰安所」のある一室で暮らしえ軍人の性の相手をしなければいけなかったのですから、これはありません。

次に、②外出の自由。軍の「慰安所」規則はこれまでかなり見つかっていますが、そこでは、「外出を厳重に取り締まる」とか、「外出は許可制だ」と書かれているのがある。「許可制」⁴であれば外出の自由があったのでは、と右派の人たちは言いますが、とんでもない。「許可制」であれば、自由ではないということです。

――そんな単純なこともわからないのでしょうか。呆れます。

○それから、③性的行為を拒否する自由があったか、ということ。軍人が外で並んでいる時に、「私は今日疲れているから嫌だ」とか、「この人は嫌だから」といって、断ることができたかという、とてもそういう状況ではなかったのは明らかです。

最後の④は、「廃業の自由」です。日本軍が作った「慰安所」規則の中に、娼妓取締規則のように自由廃業の権利を書いたものは一つもない。

しかも秦郁彦氏とは二度議論しましたが、彼は「人身売買をされて売り飛ばされた女性たちが借金を返し終われば止めることができたんだから、廃業の畏友がある」と主張する。

しかし廃業の自由とは、止めようと思えばすぐに止められる権利です。借金を返し終え

ないと止められないのであればその間、拘束され続けるのですから、それこそ奴隷制そのものになる。

これだけの自由がなければ、もう完全にアウトですよ。吉田「証言」が否定されたからといって、「慰安婦」問題のこの構造は変わらないのです。なのに、なぜあれだけ「誤報」と大騒ぎしているのか、まったく理解できません。

国際社会での評価

――まさに、性奴隷ですね。国連や各国が問題にしているのは、この点です。だが日本政府は、「性奴隷ではない」と主張しています。

○対外的に何か主張したいようですが、そんな主張を実際にすることによって、国際社会でどういう目に遭うのかという体験を彼らはした方がいいと思います。その結果、信用とか、「国益」が失われるのではないのでしょうか。かなり重大な事態になると思います。そういう主張をすること自体、日本の評価を「貶める」ことになるのではないかと。

――それでも、『朝日』バッシングはすさまじい勢いで、こうした冷静な議論ができないほどです。

○日中、日韓が本当に信頼し合える関係を築けない原因の一つは、やはり日本の歴史認識です。したがって、私たちが「過去の克服」をきちんとやり遂げなければならない。

「慰安婦」問題も、きちんと解決する。そのことによって日本が新たな伝統を築き上げることができ、それを誇りにするところまで持っていかなければなりません。それができないと、日本は東アジア、そして世界でも孤立し、相手にされなくなるのではないかと。

「河野談話」にしても基本的な大枠なのに、自民党内で見直しの声があります。そんなことをすれば外交的に大変なことになるから不可能でしょう。

おそらく政府は対外的に「河野談話」を継承すると言いつつ、国内的には否定したり、あるいは無視したりするつもりなのでは。しかし、こんなことを続けていても先が見えませんがね。